



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 ハリマ共和物産

コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 信也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役マネジメントサポート本部長 (氏名) 三輪 正俊

TEL 079-253-5217

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,174	12.1	419	149.6	449	126.4	286	120.1
28年3月期第1四半期	10,858	—	167	—	198	—	130	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 525百万円 (89.2%) 28年3月期第1四半期 277百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	53.36	—
28年3月期第1四半期	24.24	—

平成29年3月期第1四半期より「仕入割引に関する会計方針の変更」及び「運賃及び荷造費に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。なお、平成28年3月期第1四半期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	24,345	14,734	60.4	2,739.33
28年3月期	22,735	14,349	63.0	2,667.52

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 14,716百万円 28年3月期 14,331百万円

平成29年3月期第1四半期より「仕入割引に関する会計方針の変更」及び「運賃及び荷造費に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。なお、平成28年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	2.2	600	4.6	650	2.5	400	74.45
通期	42,000	1.4	1,350	4.1	1,470	3.1	930	173.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期第1四半期より「仕入割引に関する会計方針の変更」及び「運賃及び荷造費に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。なお、通期の増減率及び第2四半期(累計)の増減率につきましては、平成28年3月期実績に当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	5,441,568 株	28年3月期	5,441,568 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	69,103 株	28年3月期	69,103 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	5,372,465 株	28年3月期1Q	5,372,509 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策のもと企業業績や雇用環境は緩やかな改善が見られましたが、6月の英国EU離脱決定による急速な円高の進行、またアジア新興国の景気下振れの懸念等もあり、先行きは不透明な状態が続いております。

当流通業界におきましても、所得環境の改善スピードが鈍り、また食料品等の生活必需品の値上げにより消費者の生活防衛意識が高まるという厳しい状況が見られるものの、一方でインバウンド消費の効果も依然として継続していることから、市場環境は改善基調を保っております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融などの諸機能をフルに活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は季節商材の導入が順調であったとともにインバウンド消費の底堅さもあり、12,174百万円(前年同期比112.1%)となりました。利益面は売上高が増加したことに加え、物量の増加により物流センターの稼働率が向上し、固定費負担が相対的に減少したこと等から販売費及び一般管理費の増加が抑制され、営業利益は419百万円(前年同期比249.6%)、経常利益は449百万円(前年同期比226.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は286百万円(前年同期比220.1%)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

これは、顧客別の経営管理手法を再構築する中で、経営環境の変化が激しい当流通業界における卸売業の機能を見直した結果、販売機能及び物流機能を一体で包含するのが卸売業であり、従来の「卸売事業」と「物流関連事業」及びその他の事業において一体として物流機能が含まれている状態を考慮し、「卸売事業」として統合することがより取引実態に即した経営成績を表示すると判断したことによるものであります。

この変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、24,345百万円(前連結会計年度末比1,610百万円増加)となりました。流動資産につきましては、12,784百万円(前連結会計年度末比1,429百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、現金及び預金が601百万円、受取手形及び売掛金が880百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産につきましては、11,561百万円(前連結会計年度末比180百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、投資その他の資産が274百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、9,611百万円(前連結会計年度末比1,225百万円増加)となりました。流動負債につきましては、7,738百万円(前連結会計年度末比1,284百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、短期借入金が1,260百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、1,872百万円(前連結会計年度末比58百万円減少)となりました。これは主に長期借入金が100百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、14,734百万円(前連結会計年度末比384百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が146百万円、その他有価証券評価差額金が238百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(仕入割引に関する会計方針の変更)

従来、商品の仕入代金を現金決済した際に受け取る対価について、営業外収益の仕入割引として処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上原価の仕入値引として処理する方法に変更しております。

これは、経営環境の変化が厳しい当流通業界における卸売業の機能を見直し、経営管理手法を再構築する中で、仕入代金を現金決済した際に受け取る対価が従来は現金決済による金利の性格があったものの、近年は顧客との取引条件の取り決めの際に仕入価格の調整項目として重要な要素として考慮されている実態を踏まえ、平成28年4月より適切な売上原価を捉えて顧客別採算管理に反映し、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなりました。これを契機に仕入代金を現金決済した際に受け取る対価を仕入値引として売上原価の控除項目として処理していくことが、より取引実態に即した経営成績を表示すると判断したことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は75,833千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2,445千円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は11,124千円増加しております。

(運賃及び荷造費に関する会計方針の変更)

従来、顧客が運営する物流センターの利用料については、販売費及び一般管理費の運賃及び荷造費として処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法に変更しております。

これは、顧客別の経営管理手法を見直す過程で、販売価格構成要素を改めて精査した結果、当該物流センターの利用料が顧客との取引条件の取り決めの際の重要な要素の一つとして考慮され、販売価格の決定に及ぼす影響がより大きくなっている実態を踏まえ、平成28年4月より適切な売上高を捉えて顧客別採算管理に反映し、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなりました。これを契機に物流センターの利用料を売上控除項目として処理することで、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示すると判断したことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上総利益は300,230千円減少しますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,294	2,356,731
受取手形及び売掛金	7,117,066	7,998,027
商品	1,808,421	1,844,729
その他	678,248	589,489
貸倒引当金	△3,911	△4,211
流動資産合計	11,355,119	12,784,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,045,313	2,996,156
土地	4,164,652	4,164,652
その他(純額)	1,289,664	1,253,146
有形固定資産合計	8,499,629	8,413,954
無形固定資産	160,628	152,354
投資その他の資産	2,720,242	2,994,818
固定資産合計	11,380,500	11,561,127
資産合計	22,735,620	24,345,893
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,886,836	3,826,165
短期借入金	760,000	2,020,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	163,164	163,469
賞与引当金	50,865	35,464
その他	993,066	1,093,437
流動負債合計	6,453,932	7,738,536
固定負債		
長期借入金	862,500	762,500
役員退職慰労引当金	283,016	277,411
退職給付に係る負債	373,679	371,934
その他	412,733	461,094
固定負債合計	1,931,929	1,872,940
負債合計	8,385,861	9,611,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	748,897
利益剰余金	12,627,158	12,774,123
自己株式	△59,394	△59,394
株主資本合計	14,036,190	14,183,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,615	596,452
土地再評価差額金	△62,642	△62,642
その他の包括利益累計額合計	294,972	533,809
非支配株主持分	18,595	17,450
純資産合計	14,349,759	14,734,416
負債純資産合計	22,735,620	24,345,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,858,245	12,174,826
売上原価	9,796,651	10,827,226
売上総利益	1,061,594	1,347,600
販売費及び一般管理費	893,715	928,532
営業利益	167,878	419,067
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,536	18,620
持分法による投資利益	—	328
その他	16,136	13,477
営業外収益合計	31,673	32,426
営業外費用		
支払利息	1,130	2,254
営業外費用合計	1,130	2,254
経常利益	198,422	449,240
特別利益		
投資有価証券売却益	731	—
特別利益合計	731	—
税金等調整前四半期純利益	199,153	449,240
法人税等	70,335	162,245
四半期純利益	128,818	286,994
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,412	344
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,230	286,649

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	128,818	286,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,044	238,837
その他の包括利益合計	149,044	238,837
四半期包括利益	277,862	525,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,274	525,486
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,412	344

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。